

消費支出実質では4.7%の減少……昭和55年茨城県消費実態調査結果から

要 約

全世帯の消費支出は、前年同期に比べ、名目で3.8%増加したが物価上昇がそれを上回り、実質では4.7%の減となっている。

勤労者世帯と一般世帯の消費支出を比較すると、勤労者世帯の方が2.4%とわずかに高い。

勤労者世帯の実収入の伸びは、前年同期に比べ名目で6.2%増加したが、物価上昇分を除く実質で見ると、2.5%の減となっている。消費支出も、前年同期に比べ、名目で4.1%増加したが、実質では4.5%の減となっている。

平均消費性向は、87.2%で前年同期の86.4%をわずかに上回った。

1. 全世帯の家計

勤労者世帯と、一般世帯とを合わせた県内全世帯(平均世帯人員4.11人、有業人員1.67人、世帯主の平均年齢46.1歳)の家計をみると、次のとおりである。

(1) 消費支出の伸びは実質では4.7%の減(全世帯)

全世帯の消費支出は、1世帯当り1か月228,109円で前年同期(219,671円)に比べて、名目で3.8%増加となった。

これを消費者物価指数の上昇分(5市平均9月の総合8.9%)を除く実質で見ると、4.7%の減少となった。

これを昭和45年からの推移で見ると、52年(4.9%減)と今回調査が実質減少となっている。

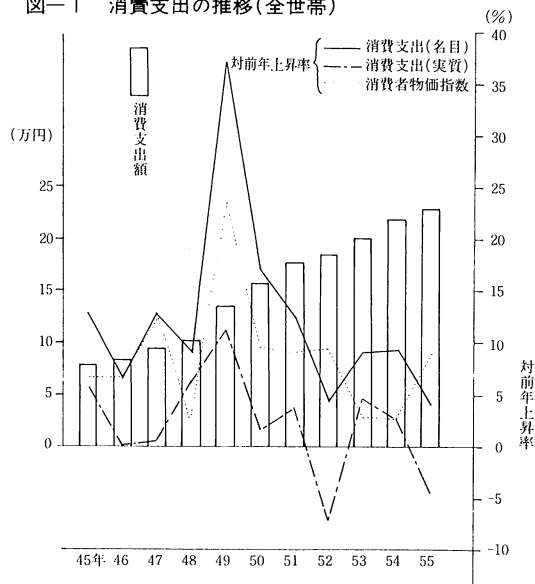
また、5大費目別に見ると、電気・ガス代の大幅な値上りによって、光熱費が29.2%とかなり高い実質増加を示した。そのほか、食料費が2.1%とわずかに増加した他は、いずれも実質減少となり、消費の伸びなやみがみられる。

(2) 10年間に变化した消費構造

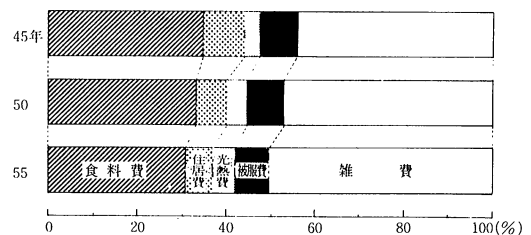
5大費目について、消費支出に占める割合をみると、食料費(エンゲル系数)が31.2%、住居費が6.1%、光熱費が5.2%、被服費が7.1%、雑費が50.4%となり、消費支出のうち5割が教養娯楽、交際費、自動車等関係費などの雑費で占められている。

これを、45年からの推移で見ると食料費の占める割合は34.9%であったが、55年には31.2%となり、徐々に減少傾向を示している。この反面、雑費は45年に44.0%であったが、生活水準の向上によって、徐々に、消費支出に占める割合は増加し、53年以降は5割以上を占めるに至った。(図一2)

図一 消費支出の推移(全世帯)



図二 家計支出の5大費目構成比の推移(全世帯)



(3) 食料費の支出割合の低下は米類の消費減

食料費の消費支出に占める割合は、31.2%を占め71,137円であった。食料費の内訳では、副食費が49.4%、主食費14.8%、外食費12.9%等であった。

45年からの食料費に占める割合をみると、主食が18.8%から14.8%と低下している。そのなかで米類の占める割合が、14.5%から9.4%とかなり低下しており、食生活における米ばなれが見られる。なお、副食費はほぼ同じ傾向を示しているが、外食費は45年の7.8%から55年には12.9%

■ 調査から

とかなり増加している。これは食生活が多様化し、実質的には副食費の増加と云える。

(4) 雑費の支出割合の上昇は自動車等関係費の増

雑費の消費支出に占める割合は、50.4%を占め115,098円であった。雑費の内訳では、交際費15.0%、教養娯楽14.9%、保健衛生11.9%、自動車等関係費11.9%、交通通信8.1%等であった。

45年からの雑費に占める割合についてみると、乗用車の普及率の上昇(45年9月末現在から55年9月末現在までに3.2倍の上昇)、ガソリンなどの価格上昇などにより、45年の6.1%から11.9%と雑費の1割以上を占めることとなったほか、交通通信、交際費等が上昇した。

なお、保健衛生費が13.8%から11.9%、教養娯楽費が17.2%から14.9%と減少している。

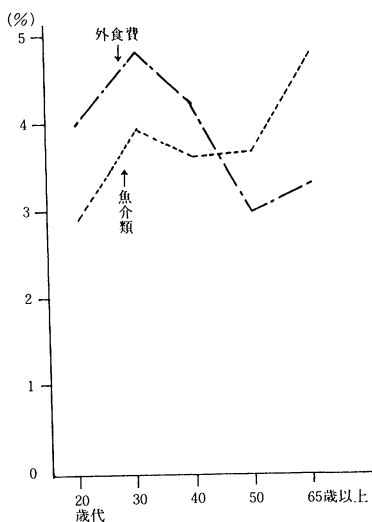
2. 世帯主の年代別の消費支出(全世帯)

消費支出に占める割合で見ると、年代によって消費構造の違いがみられる。

(1) 消費支出は50歳代が最高

世帯主の年代別に消費支出額をみると、年代が高くなるにつれて額も大きくなり、50歳代が最高で、1世帯当たり

図-3-1
年代別、消費支出に占める割合(全世帯)



256,762円で、60歳以上になると40歳代よりも少い221,226円となっている。

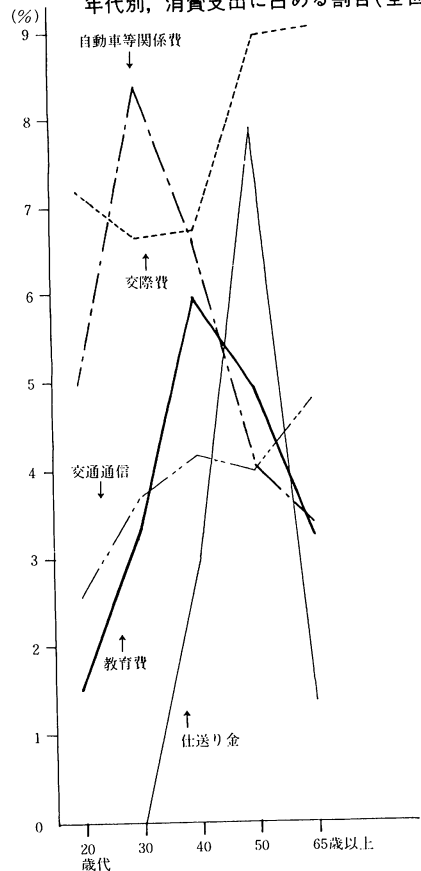
(2) エンゲル係数の高い20歳代

年代別に世帯人員についてみると、20歳代が3.41人と最も少く、消費支出額も165,196円と最低なのに比べ、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)が33.6%と最も高くなっている。そのため雑費が44.8%と全世帯平均の50.4%に比べ低く、他の年齢階級に比べやや余裕のない消費構造となっている。

(3) 雑費の占める割合の高い50歳代

雑費の占める割合は年代が高くなるにつれて大きくなり、50歳代が最高で52.6%となっている。そのうち特に仕送り金が大きく消費支出全体の7.9%を占め、遊学中の子を多く持つ年代といえる。

図-3-2
年代別、消費支出に占める割合(全世帯)



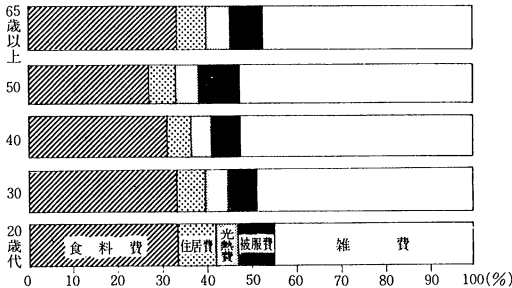
(4) 家賃・地代は、若い世代ほど大きい。

住宅事情の消費構造へ及ぼす影響は大きく、住居費、特に家賃・地代の割合は、若い世代ほど割合が大きくなり、50歳代の0.7%に比べ20歳代では5.4%と高く、非持家世帯の多い事を示している。一方設備修繕、損害保険料などは、年齢が高い世代ほど割合が大きくなり、持家世帯が多い事を示している。

(5) 若い世代で大きい外食費、自動車等関係費、高年代で大きい魚介類、仕送り金、交際費

若い世代で大きい支出を示している食料費のうち、外食費、雑費のうちの自動車等関係費などは、若い世代ほど大きい支出割合を示し、反面高年代になるほど、食料費のうちの魚介類、雑費のうちの交通通信、教育費、交際費が大きい支出割合になっている。(図-3-1、2)

図-4 年代別消費支出の割合(全世帯)



3. 勤労者世帯の家計収支

県内勤労者世帯(平均世帯人員3.97人、有業人員1.48人、世帯主の平均年齢42.7歳)の家計をみると次のとおりである。

(1) 実収入の伸びは実質で2.5%の減(勤労者世帯)

勤労者一世帯当たりの実収入は1か月313,603円で、前年同期に比べ、名目では6.2%増加したが、消費者物価指数の上昇分(5市平均9月の総合8.9%)を除いた実質で見ると、2.5%の減少となった。

これを昭和45年からの推移で見ると、実質減となったのは、47年1.1%、51年1.4%、53年2.6%、55年の2.5%で、特に50年代に入って賃上げ率が低く推移したことが影響しているとみられる。(図-5)

実収入の93%を占めた勤め先収入は、一世帯当り291,493

円となっている。これを前年同期に比べると、名目で6.5%増加したが、実質では2.2%の減少となった。

(2) 消費支出の伸びは実質では4.5%の減(勤労者世帯)

勤労者世帯の消費支出は、230,092円となり、前年同期に比べて、名目で4.1%増加したが、消費者物価指数の上昇分を除いた実質では4.5%の減となった。

(3) 家計収支のバランスは悪化

勤労者世帯の実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取り収入)についてみると、55年は263,739円で前年同期に比べ名目で3.0%増加したが、消費者物価指数の上昇分を除いた実質では、5.4%の減となった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は、可処分所得の伸び率より消費支出の伸び率が少し上回ったため、前年同期の86.4%を少し上回り87.2%となった。

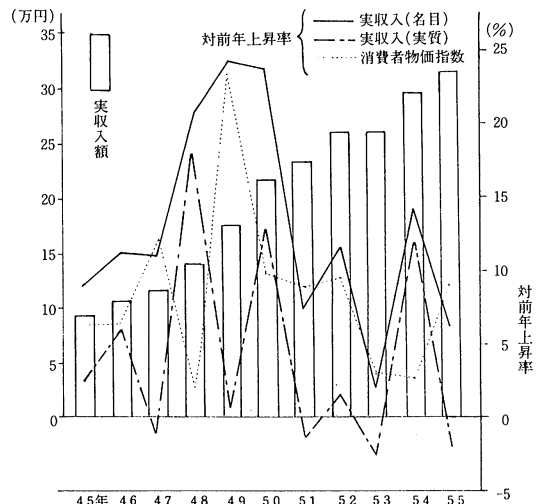
これを収入の5分位階級別にみると、所得の低い階級ほど平均消費性向が高くなっている。

4. 世帯主の年代別の家計収支(勤労者世帯)

(1) 実収入、消費支出は50歳代が最高

世帯主の年代別の実収入についてみると、年代が高くな

図-5 実収入の推移(勤労者世帯)



るにつれて多くなり、50才代が最高で381,762円となり、その上の60歳以上になると低くなるという傾向を示している。その影響で、消費支出額も同じ傾向になっている。(図-6)

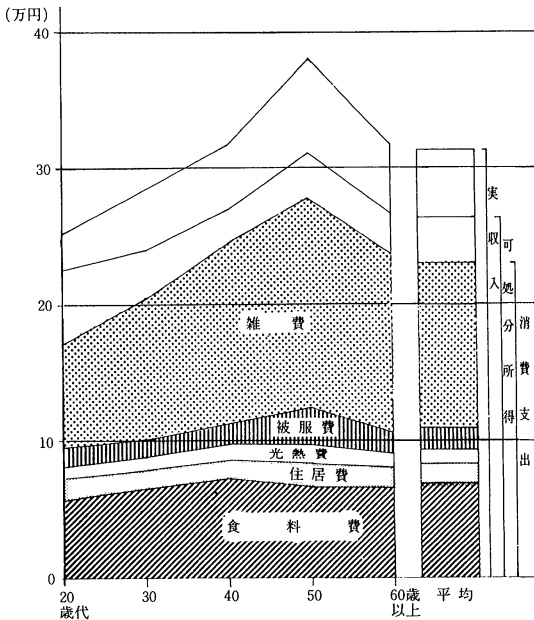
消費支出の内訳も、額としては、おおむね50歳代が高い右に偏った山型となっているが、消費支出に占める割合で見ると、年代別によって、消費構造の違いがみられる。特に50歳代では、雑費と被服費が大きい割合を示し、これは年間収入が大きく、生活にゆとりのあることを示している。

(2) 妻の収入が1割を越す20歳代

世帯主の年代別に妻の収入の割合をみると、20歳代が11.5%と一番高くなっているが、子供の養育に最も手がかかると思われる30歳代では3.8%と最も低く、その後また割合が高くなっており、子供の養育に手がかかなくなると、職場に復帰しているという現象がみられる。

また、更に年代が高くなると子供が働き出すことから、他の世帯員収入の割合が高くなり、50歳代が最高で9.9%となっている。

図-6 年代別、収入額・支出額(勤労者世帯)



5. 地域別の比較

(1) 消費支出は県北山間が最高(全世帯)

全世帯の消費支出を地域別にみると、県平均 = 100 (228,109円)に対し、県北山間が112.3(256,118円)で最も高く、次いで鹿行が104.4(238,055円)、県南が103.6(236,378円)となっており、県平均より最も低い地域が県西で94.4(215,210円)、次いで県北平坦が95.0(216,692円)の順となっている。

(2) エンゲル係数が低く、雑費が高い、県北山間と鹿行の地域

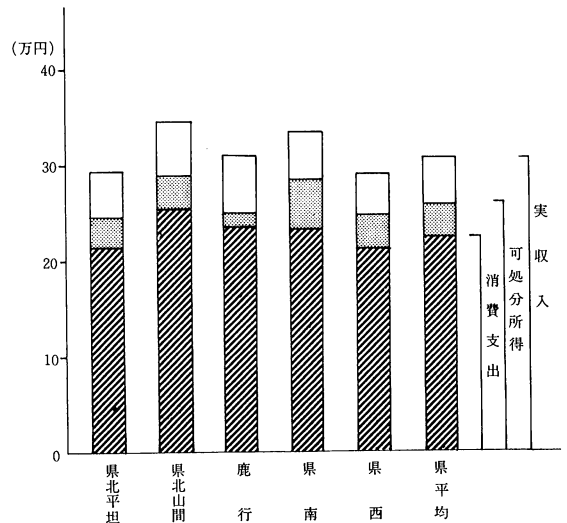
地域別に消費支出に占める割合をみると、食料費(エンゲル係数)が低い地域は、県北山間の29.1%及び鹿行の30.0%、雑費が高いのは、鹿行地域の53.8%、県北山間の52.2%となっている。

また50年からの推移をみると、県西地域を除き、ほぼ、エンゲル係数は減少傾向を示し、この反面雑費は全地域で増加となっている。

(3) 実収入、消費支出は県北山間が最高(勤労者世帯)

地域別に勤労者世帯の実収入についてみると、県平均 = 100(313,603円)として、県北山間が110.8(347,529円)で最も高く、次いで県南が107.9(338,463円)、鹿行が100.2(314,097円)となっており、県平均より最も低い地域が県西

図-7 地域別実収入と消費支出(勤労者世帯)



で93.9(294,561円), 次いで県北平垣が94.1(295,025円)の順となっている。その影響で、消費支出額もほぼ同じ傾向となっている。

6. 主要耐久消費財

全世帯の主要耐久消費財の所有数量の伸びは、50年を100として比べてみると次の特徴がみられる。

① 家具類の洋風化が進む

一般家具のうち、洋風家具(ベッド, 食堂セット, 応接セット, 整理だんすなど)は着実に増加し、30%前後の伸び率を示している。しかし応接セット(3セット以上)は、1,000世帯当りの所有数量(以下「所有数量」という)は429で、2世帯当たり1セットまでにならない。またベッド(ベビー用を除く)は所有数量が748台となり10年前(45年調査)の284台と比べて2.6倍と大きな伸び率となり、10世帯当たりで約7.5台の割合となった。

ただし、整理だんすを除いた洋風家具の場合には、部屋の用途が固定されるなど、住宅事情との関係も深い。

② 高級化が進む一般家事用品

一般家事用品では、普及が一巡した電気冷蔵庫, 電気洗濯機などの伸びは鈍化している。その中において電子レンジは、45年の所有数量が41台であったのが360台となり実に8.8倍、50年と比べて2倍強と大幅な増加を示しているが、まだ、3世帯に1.2台と普及率は低い。

また、ガスレンジ, オープンも、前回(54年)に比べて、12.3%, 24.3%とそれぞれ1年でかなりの増加を示し、一般家事用品の高級化が目立っている。

③ ルームエアコンは大幅に増加

冷暖房器具では、ルームエアコンの増加が著しく、特に48年から50年にかけては、2年間で3倍の大幅な伸び率を示し、所有数量は225台となった。そのあと50年から55年にかけては、1.9倍と増加幅は縮小したが、かなり大幅な増加を示している。しかし所有数量は425台で、2世帯に1台までに至らない。次いでセントラルヒーティング, 電気毛布, 電気ストーブが、43.8%, 39.5%, 39.1%とそれぞれ大幅に伸びている。特に電気毛布は45年と比べると3.3倍となり、所有数量は、1,332枚となっている。

一方、ガスストーブは52年の340台をピークに減少傾向

を示し、50年と比べ28.5%減少した。

④ 代替が行われる音響機器

音響機器の中では、白黒テレビが、44年の所有数1世帯当たり約1台をピークに毎年減少し、55年には所有数量が185台となり、50年に比べ、59.0%の大幅な減少を示している。これに代って、カラーテレビの所有数量は、44年には198台であったのが、50年には1,150台、55年には1,566台となり白黒テレビに完全にとって代り、更に1世帯当たり約1.6台と高い普及率となった。

51年頃まで増加してきたテープレコーダーは、53年までほぼ保合状態で推移し、55年には所有数量は448台となり、50年に比べて38.0%と大幅な減少となっている。またラジオも23.1%と大幅な減少を示し、これに代って、ラジオカセットが所有数量で927台となり、前回(54年調査)に比べて23.1%と一年で大幅な増加を示している。このように高性能指向による代替品の普及が浸透している。

⑤ 教養娯楽用品は着実に増加

教養娯楽用品(ピアノ, オルガン, ゴルフセットなど)のうち、ピアノの所有数量は249台で、50年に比べて1.5倍、と45年から50年までの2.6倍より増加率は下回っているが、着実な増加を続けている。しかし普及率は低く、4世帯当たり1台、オルガンを合せても2世帯に1.1台の割となっている。

そのほかゴルフセット(ハーフを含む)の所有数量は354で、これも49.4%とかなり大きい増加を示している。

⑥ 乗用車は6世帯に5台となる。

乗用車の伸びは大きく50年当時2世帯に1台位の割合であったのが、64.8%と大幅に増加し、所有数量で834台となり、6世帯に5台位の所有率となっている。10年前には264台であったのが、50年には91.7%増と2倍近い506台となり、55年には新車で購入した所有数量だけで552台、中古車で購入した所有数量は282台となっている。

⑦ 自転車は1世帯に2台近くとなる。

自転車の所有状況を見ると、40年代ではほぼ1世帯当たり1台位の割合であったが、50年代に入って急速に伸び、55年には所有数量は1,826台と、1世帯で2台近い保有率となっている。

(統計課・農林経済統計)